

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 梅村 星児
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 梅村 星児
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉市中央区登戸一丁目1番4号） 日本電技株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号） 日本電技株式会社名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島六丁目2番40号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(千円)	7,891,647	7,502,128	27,160,615
経常利益又は経常損失()	(千円)	386,863	370,786	2,831,102
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	228,715	265,249	2,056,560
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数	(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額	(千円)	17,740,157	19,153,033	19,927,145
総資産額	(千円)	26,606,673	28,873,497	30,500,646
1株当たり四半期純損失()又は1株 当たり当期純利益	(円)	28.38	33.14	256.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	77.00
自己資本比率	(%)	66.7	66.3	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,386	1,206,666	991,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	656,130	430,232	988,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	823,706	565,420	933,453
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	8,734,582	9,225,394	9,014,381

回次		第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()	(円)	10.81	5.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度末との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による経済への影響が懸念されたものの、企業収益の改善に伴い、雇用環境および個人消費の持ち直しが着実に続き、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は国の補正予算の効果もあり底堅く推移しており、民間設備投資は改善した企業収益に後押しされ、緩やかな増加が続きました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業ならびに現場主導型営業の推進」、産業計装関連事業においては、「事業推進拠点の強化および業容拡充による受注拡大」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

経営成績につきましては、受注高は空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、17,764百万円（前年同期比11.9%増）となりました。売上高につきましては、空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに減少し、7,502百万円（同4.9%減）となりました。

損益面につきましては、工事原価等の低減等により、営業損失が398百万円（前年同期は421百万円の損失）、経常損失が370百万円（前年同期は386百万円の損失）となりました。また、四半期純損失は、法人税額等調整額を含めた税負担が増加したことにより265百万円（前年同期は228百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場及び事務所向け物件等の増加、ならびに、既設工事において工場向け及びデータセンター等の物件等が増加したこと等により、15,409百万円（前年同期比8.4%増）となりました。内訳は、新設工事が4,898百万円（同22.6%増）、既設工事が10,510百万円（同2.8%増）でした。

完成工事高は、新設工事において工場及び医療施設向け物件、ならびに、研究施設向け物件等が減少したこと等により、6,386百万円（同5.3%減）となりました。内訳は、新設工事が2,005百万円（同15.7%減）、既設工事が4,381百万円（同0.3%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、148百万円（同1.3%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は15,557百万円（同8.3%増）、売上高は6,534百万円（同5.3%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事及び地域冷暖房関連設備の計装工事等が増加したこと等により、2,032百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

完成工事高は、電気工事等の減少等により、793百万円（同3.9%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、173百万円（同3.0%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,206百万円（同46.6%増）、売上高は967百万円（同2.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末に比べ1,627百万円減少し28,873百万円となりました。流動資産につきましては、前会計年度末に比べ1,951百万円減少し21,506百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金の減少によるものであります。固定資産につきましては、前会計年度末に比べ324百万円増加し7,366百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前会計年度末に比べ853百万円減少し9,720百万円となりました。これは、主に流動負債において工事未払金及び未払費用が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前会計年度末に比べ774百万円減少し19,153百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、9,225百万円（前年同期比5.6%増）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,206百万円（同346.3%増）となりました。

これは、主に未成工事支出金の増加3,122百万円及び仕入債務の減少1,296百万円に対して、売上債権の減少5,735百万円及び未成工事受入金の増加2,290百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は430百万円（同34.4%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出212百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出153百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は565百万円（同31.4%減）となりました。

これは、主に配当金の支払535百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
アズビル株式会社 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 2016年4月1日 至 2018年9月30日

(注) アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーの契約期間については、2018年4月1日から2018年9月30日まで契約期間が延長されておりましたが、2019年3月31日まで再延長しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 1 0 - 1 4	819	10.24
永田 健二	東京都板橋区	573	7.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	375	4.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	350	4.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	347	4.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	345	4.31
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.09
島田 洋子	東京都港区	245	3.07
島田 良介	東京都世田谷区	223	2.79
島田 外志子	東京都港区	191	2.39
計	-	3,799	47.47

(注) 1. 2018年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式
会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2018年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有して
いる旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認が
できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区愛宕 2 - 5 - 1	344	4.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	67	0.82

2. 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR
LLC) が2018年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半
期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	414	5.06

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,100	80,021	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	80,021	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	193,700	-	193,700	2.36
計	-	193,700	-	193,700	2.36

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、193,772株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,814,875	4,525,824
受取手形・完成工事未収入金等	2 10,338,730	2 4,633,857
有価証券	5,199,506	4,814,874
未成工事支出金	3,523,482	6,645,983
商品	6,548	6,071
材料貯蔵品	9,146	9,886
その他	567,324	871,006
貸倒引当金	1,397	651
流動資産合計	23,458,218	21,506,854
固定資産		
有形固定資産	988,717	1,013,785
無形固定資産	374,910	376,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,837,908	3,975,512
その他	1 1,840,892	1 2,000,853
投資その他の資産合計	5,678,800	5,976,365
固定資産合計	7,042,428	7,366,643
資産合計	30,500,646	28,873,497
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,117,963	2,851,896
未払費用	1,928,991	1,100,569
未払法人税等	782,580	26,023
未成工事受入金	2,368,390	4,655,802
完成工事補償引当金	22,570	22,081
工事損失引当金	68,803	43,878
その他	397,269	168,886
流動負債合計	9,686,570	8,869,138
固定負債		
退職給付引当金	286,356	299,378
役員退職慰労引当金	165,013	162,707
資産除去債務	34,822	34,975
その他	400,738	354,264
固定負債合計	886,931	851,324
負債合計	10,573,501	9,720,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	19,056,946	18,255,447
自己株式	378,412	378,412
株主資本合計	19,465,272	18,663,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461,873	489,260
評価・換算差額等合計	461,873	489,260
純資産合計	19,927,145	19,153,033
負債純資産合計	30,500,646	28,873,497

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,573,370	7,180,744
商品売上高	318,277	321,384
売上高合計	7,891,647	7,502,128
売上原価		
完成工事原価	5,430,035	4,961,143
商品売上原価	219,038	220,437
売上原価合計	5,649,073	5,181,580
売上総利益	2,242,573	2,320,548
販売費及び一般管理費	1 2,664,372	1 2,719,206
営業損失()	421,798	398,658
営業外収益		
受取利息	5,236	4,819
受取配当金	16,163	19,004
その他	14,086	6,040
営業外収益合計	35,486	29,864
営業外費用		
売上割引	265	233
自己株式取得費用	256	-
貸倒引当金繰入額	-	1,500
その他	30	258
営業外費用合計	551	1,992
経常損失()	386,863	370,786
特別損失		
固定資産除却損	5,050	2,862
賃貸借契約解約損	-	1,873
特別損失合計	5,050	4,735
税引前四半期純損失()	391,914	375,522
法人税、住民税及び事業税	3,800	4,100
法人税等調整額	166,998	114,373
法人税等合計	163,198	110,273
四半期純損失()	228,715	265,249

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	391,914	375,522
減価償却費	91,612	87,459
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	171,718	10,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,400	183
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,123	489
工事損失引当金の増減額(は減少)	88,786	24,924
受取利息及び受取配当金	21,399	23,823
固定資産除却損	5,050	2,862
売上債権の増減額(は増加)	4,115,180	5,735,701
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,315,857	3,122,559
仕入債務の増減額(は減少)	478,524	1,296,760
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,698,972	2,290,681
未払消費税等の増減額(は減少)	484,428	505,183
その他	920,095	877,502
小計	1,220,386	1,900,471
利息及び配当金の受取額	21,572	23,253
法人税等の支払額	971,572	717,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,386	1,206,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,936	60,468
無形固定資産の取得による支出	68,681	92,695
投資有価証券の取得による支出	907,429	212,897
投資有価証券の売却による収入	100,000	163
投資有価証券の償還による収入	300,000	206
保険積立金の積立による支出	18,994	51,683
敷金及び保証金の差入による支出	17,836	16,231
その他	10,747	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,130	430,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	29,890
自己株式の取得による支出	258,221	-
配当金の支払額	565,484	535,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,706	565,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,209,450	211,012
現金及び現金同等物の期首残高	9,944,032	9,014,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,734,582	9,225,394

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産(その他)	4,958千円	5,520千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	58,943千円	27,583千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給料手当	1,248,206千円	1,291,017千円
退職給付費用	43,408	43,450
役員退職慰労引当金繰入額	9,361	8,125
地代家賃	260,829	274,203
減価償却費	80,672	74,191

2. 前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金預金勘定	3,735,067千円	4,525,824千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,999,515	4,699,570
現金及び現金同等物	8,734,582	9,225,394

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	566,217	70	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月1日 取締役会	普通株式	80,037	10	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	536,249	67	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	80,037	10	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,897,242	994,405	7,891,647	-	7,891,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,897,242	994,405	7,891,647	-	7,891,647
セグメント利益又は損失 ()	665,581	38,651	626,929	1,048,728	421,798

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,048,728千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,534,862	967,266	7,502,128	-	7,502,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,534,862	967,266	7,502,128	-	7,502,128
セグメント利益又は損失 ()	653,831	19,080	634,751	1,033,409	398,658

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,033,409千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	28円38銭	33円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	228,715	265,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	228,715	265,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,060	8,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....80,037千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

日本電技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺岡 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。